



和歌山県、大阪府、兵庫県等

# 東南海・南海地震等への取り組み

東南海・南海地震による大規模災害に備え、  
広域連携とソフト面、ハード面の取り組みを進めます。

## ● 背景 ●

東南海・南海地震の発生確率は、今後30年間でそれぞれ58%、47%と極めて高く、ひとたび発生すれば、地震・津波の複合作用による広域的かつ甚大な被害が予想されています。

これら切迫する課題に対応するため、災害に強い地域づくりや危機管理体制の強化を図る必要があります。

## ● 事業内容 ●

東南海・南海地震による大規模災害に備えて取り組みます。

### ● 東南海・南海地震・津波等 広域連携防災対策検討会

広域的で甚大な被害が懸念されている東南海・南海地震・津波による被害を可能な限り最小化するため、専門家のアドバイスのもと、国、自治体および関係機関がお互いの情報を共有化し、連携強化および適切な対応を行うことを目的として、平成15年6月26日に「東南海・南海地震・津波等広域連携防災対策検討会」を設立しました。

さらに、より地域に密着した課題解決のため、被害特性や地域特性を考慮した3つの地域別ワーキングを設置し、より具体的な検討も進めています。

### ● 臨海部の防災対策の充実・強化

大阪湾沿岸において大規模地震が発生した場合に護岸が崩壊し浸水氾濫が起こると懸念されています。平成15年4月の中央防災会議において、「東南海・南海地震による津波高」が公表され、和歌山沿岸では5m以上、大阪湾、瀬戸内沿岸でも2～3m程度の津波被害が予想されています。その対策として、堤防等の耐震補強、防潮鉄扉の改良（電動化・軽量化）や水門等の遠隔監視・遠隔操作および海岸保全施設の整備を進めます。また、臨海部においては、港湾施設の耐震強化・防災緑地<sup>\*1</sup>の整備等を進めるとともに災害時には国道42号の代替路、緊急輸送路としての重要な役割を果たす那智勝浦道路の整備を進めています。

## ● 事業効果 ●

東南海・南海地震の大規模地震に備えてハード面及びソフト面の取り組みを進めます。

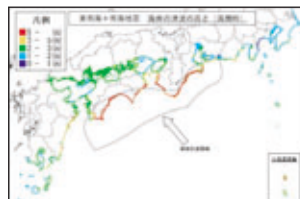
津波遡上域の水門閉鎖に要する時間短縮の方策（遠隔操作・自動化）について検討し、津波に対する速やかな対策を効率的に実施します。また、河川情報表示盤等の安全情報伝達装置の設置により、地域住民等への早期情報提供が可能となります。港湾施設においては、耐震強化・防災緑地の整備により臨海部の防災拠点・物流機能の確保を図ります。

### 用語解説

\*1 防災緑地とは、災害時に避難地や救援・復旧支援基地用地等として、多目的に利用される緑地をいいます。



「紀伊半島南部地域ワーキング」  
(DIG手法を採用) 検討状況



東南海+南海地震による海岸の津波の高さ(中央防災会議資料)

### 臨海部防災拠点

#### 防災拠点のイメージ



#### 耐震強化岸壁のイメージ



東南海・南海地震の津波被害を回避する高規格道路の整備促進（一般国道42号）  
【那智勝浦道路の整備】